



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西島製作所

コード番号 6363 URL <http://www.torishima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 太田尾 光一

TEL 072-695-0551

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	27,062	△2.3	△853	—	△1,126	—	△734	—
27年3月期第3四半期	27,690	5.4	△1,449	—	△461	—	△232	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △595百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △636百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△26.70	—
27年3月期第3四半期	△8.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	65,815	35,459	53.1
27年3月期	71,987	36,532	50.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 34,928百万円 27年3月期 35,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△11.8	700	74.8	300	△62.2	500	23.3	18.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	29,889,079 株	27年3月期	29,889,079 株
28年3月期3Q	2,371,037 株	27年3月期	2,401,805 株
28年3月期3Q	27,508,927 株	27年3月期3Q	27,813,451 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報等	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済においては、底堅い個人消費に支えられ比較的堅調に推移していましたが、原油価格の下落やドル高により生産・輸出に弱い動きが出ており、2008年から続いていたゼロ金利政策を解除することが発表されたこともあり、景気下振れのリスクが払拭できない中で緩やかな景気回復となりました。欧州においては、シリア難民の受け入れ問題やテロに対する懸念等もあり本格的な景気回復はみられないものの、ユーロ安に支えられた域外への輸出は比較的堅調に推移しました。しかし、中国をはじめとする新興国において、一段と景気の減速を懸念する動きが見られるようになり、世界経済全体としては、依然として先行き不透明な中で推移しました。

わが国の経済においては、米国における金融緩和縮小に関する動きや、原油価格の下落・中国等新興国の景気減速の懸念から日経平均株価が、16,000円台まで急落したこと、対米ドル円レートについても117円台まで円高方向に推移したこと、世界経済の不透明な景況感による設備投資の減速や、中国を始めとする新興国の景気減速の影響等により、輸出の伸びが力強さに欠けたものとなっていること等から、全体として先行き不透明な中で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源を中心としたインフラ整備や、エネルギー関連需要に底堅い動きがありますが、公共投資に弱い動きが見られること、中国を始めとする新興国での景気減速傾向、世界経済の不透明感による慎重な設備投資動向、原油価格下落にともなう中東諸国への影響が懸念されること等により、受注競争は厳しい状況で推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は46,240百万円（前年同期四半期比12,583百万円増加）となりました。これを受注先別に見ますと官公需は14,542百万円（前年同期四半期比4,779百万円増加）、国内民需は6,125百万円（前年同期四半期比1,584百万円増加）、外需は25,571百万円（前年同期四半期比6,219百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は27,062百万円（前年同期四半期比628百万円減少）を計上いたしました。利益面については、当第3四半期連結累計期間の営業損失は853百万円（前年同期四半期は営業損失1,449百万円）となり、売上高営業利益率は△3.2%となりました。

経常損失は、営業外収益として投資有価証券償還益300百万円あったものの、営業外費用として為替差損が673百万円発生した結果、1,126百万円（前年同期四半期は経常損失461百万円）となり、売上高経常利益率は△4.2%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は734百万円（前年同期四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失232百万円）となり、売上高四半期純利益率は△2.7%となりました。なお、1株当たり四半期純損失金額は26.70円となりました。なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,171百万円減少し、65,815百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加（前連結会計年度末比1,455百万円増加）などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比6,529百万円減少）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比380百万円減少）などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5,099百万円減少し、30,355百万円となりました。これは主に、前受金の増加（前連結会計年度末比894百万円増加）などはありませんでしたが、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比4,413百万円減少）、短期借入金の減少（前連結会計年度末比1,872百万円減少）などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少し、35,459百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比244百万円減少）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年2月4日付「営業外費用(為替差損)の計上並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は0百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は39百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が38百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,439	4,956
受取手形及び売掛金	26,616	20,086
商品及び製品	248	263
仕掛品	6,655	8,110
原材料及び貯蔵品	1,934	1,832
前渡金	812	268
繰延税金資産	905	1,139
その他	1,376	1,306
貸倒引当金	△84	△167
流動資産合計	42,904	37,797
固定資産		
有形固定資産	10,611	10,162
無形固定資産	2,295	2,170
投資その他の資産		
投資有価証券	14,323	13,943
その他	2,075	2,246
貸倒引当金	△223	△504
投資その他の資産合計	16,175	15,685
固定資産合計	29,082	28,017
資産合計	71,987	65,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,110	5,696
短期借入金	8,356	6,483
未払法人税等	111	187
前受金	1,812	2,706
賞与引当金	683	356
製品保証引当金	636	569
工事損失引当金	436	304
その他	2,994	2,536
流動負債合計	25,140	18,842
固定負債		
長期借入金	8,782	10,004
役員退職慰労引当金	12	13
退職給付に係る負債	249	252
その他	1,270	1,242
固定負債合計	10,314	11,513
負債合計	35,454	30,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,828	7,800
利益剰余金	24,650	23,421
自己株式	△1,499	△1,479
株主資本合計	32,573	31,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	1,736
繰延ヘッジ損益	△456	△86
為替換算調整勘定	1,503	1,259
退職給付に係る調整累計額	725	683
その他の包括利益累計額合計	3,386	3,593
新株予約権	109	94
非支配株主持分	463	436
純資産合計	36,532	35,459
負債純資産合計	71,987	65,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	27,690	27,062
売上原価	22,831	21,366
売上総利益	4,859	5,695
販売費及び一般管理費	6,308	6,549
営業損失(△)	△1,449	△853
営業外収益		
受取配当金	191	181
為替差益	914	—
投資有価証券償還益	—	300
受取賃貸料	94	103
その他	163	138
営業外収益合計	1,365	723
営業外費用		
支払利息	109	112
為替差損	—	673
持分法による投資損失	125	102
その他	141	108
営業外費用合計	377	997
経常損失(△)	△461	△1,126
特別利益		
投資有価証券売却益	42	—
関係会社株式売却益	—	201
特別利益合計	42	201
特別損失		
投資有価証券売却損	—	86
特別損失合計	—	86
税金等調整前四半期純損失(△)	△418	△1,011
法人税等	△276	△228
四半期純損失(△)	△142	△783
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	90	△49
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△232	△734

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△142	△783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	122
繰延ヘッジ損益	△541	370
為替換算調整勘定	△192	△253
退職給付に係る調整額	△2	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△9
その他の包括利益合計	△494	187
四半期包括利益	△636	△595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△712	△527
非支配株主に係る四半期包括利益	75	△68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報等

(1) 生産、受注及び販売の状況

需要先別の生産、受注及び販売状況

	需要先別	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		増減(△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減 (△)率 (%)
受注高	官公需	9,763	29.0	14,542	31.5	4,779	49.0
	民需	4,541	13.5	6,125	13.2	1,584	34.9
	外需	19,352	57.5	25,571	55.3	6,219	32.1
	計	33,656	100.0	46,240	100.0	12,583	37.4
売上高	官公需	4,503	16.3	3,809	14.1	△694	△15.4
	民需	4,552	16.4	5,048	18.6	495	10.9
	外需	18,634	67.3	18,204	67.3	△429	△2.3
	計	27,690	100.0	27,062	100.0	△628	△2.3
受注 残高	官公需	12,890	26.8	17,408	30.1	4,517	35.0
	民需	3,473	7.2	5,358	9.3	1,885	54.3
	外需	31,807	66.0	34,993	60.6	3,186	10.0
	計	48,171	100.0	57,760	100.0	9,588	19.9

以上